



平成18年10月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年6月8日

上場会社名 株式会社システムプロ 上場取引所 東証1部
 コード番号 2317 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.systempro.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 逸見 愛親
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 国分 靖哲 TEL (045) 640-1401
 決算取締役会開催日 平成18年6月8日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 無

1. 18年4月中間期の業績（平成17年11月1日～平成18年4月30日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月中間期	2,400	(30.8)	397	(16.1)	402	(21.9)
17年4月中間期	1,834	(39.0)	342	(9.5)	330	(5.5)
17年10月期	3,942		711		710	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	212	(14.8)	920	80
17年4月中間期	185	(△2.2)	802	06
17年10月期	573		2,482	77

(注) ①期中平均株式数 18年4月中間期 231,000株 17年4月中間期 231,000株 17年10月期 231,000株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ④平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。17年4月中間期及び17年10月期の期中平均株式数は、分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年4月中間期	0	00	-	-
17年4月中間期	0	00	-	-
17年10月期	-	-	800	00

(注) 17年10月期期末配当金の内訳は、普通配当600円、記念配当200円であります。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	5,235	4,466	85.3	19,334	91
17年4月中間期	4,391	3,886	88.5	16,822	97
17年10月期	5,518	4,537	82.2	19,642	62

(注) 期末発行済株式数 18年4月中間期 231,000株 17年4月中間期 231,000株 17年10月期 231,000株
 期末自己株式数 18年4月中間期 一株 17年4月中間期 一株 17年10月期 一株

2. 18年10月期の業績予想（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	4,977	870	481	1,000	00
				1,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,082円25銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,100,023		2,234,694			2,733,210	
2. 売掛金		893,581		1,312,210			1,192,923	
3. たな卸資産		31,118		37,984			53,794	
4. 繰延税金資産		47,147		87,038			99,759	
5. その他		33,050		96,886			76,186	
流動資産合計		3,104,922	70.7	3,768,814	72.0	663,892	4,155,874	75.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	82,317		105,699		23,382	76,882	
2. 無形固定資産		9,551		17,028		7,477	16,111	
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券		720,380		683,356			730,000	
(2) 関係会社株 式		193,522		372,522			268,522	
(3) 関係会社出 資金		46,852		66,275			46,852	
(4) 敷金		149,493		173,143			173,986	
(5) 繰延税金資 産		16,985		—			—	
(6) その他		49,140		40,857		159,779	37,570	
固定資産合計		1,268,243	28.9	1,458,883	27.9	190,639	1,349,925	24.5
III 繰延資産		18,098	0.4	7,735	0.1	△10,363	12,625	0.2
資産合計		4,391,265	100.0	5,235,433	100.0	844,168	5,518,426	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,834,452	100.0		2,400,357	100.0	565,904		3,942,058	100.0
II 売上原価			1,224,313	66.7		1,672,963	69.7	448,650		2,703,943	68.6
売上総利益			610,139	33.3		727,393	30.3	117,254		1,238,114	31.4
III 販売費及び一般 管理費			267,444	14.6		329,431	13.7	61,987		527,001	13.4
営業利益			342,695	18.7		397,962	16.6	55,266		711,113	18.0
IV 営業外収益	※1		6,336	0.3		34,282	1.4	27,946		51,821	1.3
V 営業外費用	※2		18,640	1.0		29,386	1.2	10,745		52,443	1.3
経常利益			330,390	18.0		402,858	16.8	72,467		710,491	18.0
VI 特別利益	※3		—	—		—	—	—		381,806	9.7
VII 特別損失	※4		9,711	0.5		34,406	1.4	24,694		111,426	2.8
税引前中間(当 期)純利益			320,679	17.5		368,452	15.4	47,772		980,872	24.9
法人税、住民 税及び事業税		103,808			143,057			469,016			
法人税等調整 額		31,595	135,403	7.4	12,690	155,748	6.5	20,344	△61,663	407,353	10.4
中間(当期) 純利益			185,276	10.1		212,704	8.9	27,428		573,518	14.5
前期繰越利益			783,200			1,171,919		388,718		783,200	
中間(当期)未 処分利益			968,476			1,384,623		416,147		1,356,719	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>従来、営業外収益の「受取賃料」に対応する賃貸費用は、売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より営業外費用に「賃貸費用」として計上することに變更いたしました。</p> <p>これは、当事業年度におきまして当社グループの営業拠点を拡大した結果、当社グループへの賃貸取引が増加したことに伴い、受取賃料及び賃貸費用の重要性が増したため、営業上の収益と費用及び営業外の収益と費用の対応をより明確にし、経営成績をより適正に表示するために變更したものであります。</p> <p>この變更により、前事業年度と同一の基準を採用した場合と比較して、売上原価は23,724千円減少しており、売上総利益及び営業利益はそれぞれ23,724千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、上記基準の變更につきましては、当社グループの営業拠点の拡大に伴う賃貸取引の影響が下期以降に重要性が増したため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。従って、当中間会計期間は、従来の基準によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、売上原価は4,751千円多く、売上総利益及び営業利益はそれぞれ4,751千円少く表示されておりますが、経常利益及び税引前中間純利益には影響ありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>関係会社出資金は、従来、投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において重要性が増したため区分掲示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の関係会社出資金の金額は12,942千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「租税公課」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「租税公課」は7,112千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「受取手数料」は289千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,637千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>営業外収益の「受取賃料」に対応する賃貸費用は、従来、売上原価に計上しておりましたが、前事業年度の下期より営業外費用に「賃貸費用」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間会計期間は、従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の売上原価は4,751千円多く、売上総利益及び営業利益はそれぞれ4,751千円少なく表示されておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益には影響ありません。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,624千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)
※1.有形固定資産の減価償却 累計額	76,049千円	110,014千円	92,235千円
※2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺して流動負債「その他」として 表示しております。		—————
3.当中間期(当期)中の発 行済株式数の増加	発行形態 株式分割(1:3) 発行年月日 平成17年2月21日 発行株式数(株) 154,000 発行価格(円) — 資本組入額(円) —	—————	発行形態 株式分割(1:3) 発行年月日 平成17年2月21日 発行株式数(株) 154,000 発行価格(円) — 資本組入額(円) —

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
※1.営業外収益の主要項目	受取利息 652千円 受取配当金 200千円 補助金収入 523千円 受取手数料 172千円 受取賃料 4,751千円	受取利息 752千円 補助金収入 1,405千円 受取手数料 7,513千円 受取賃料 24,411千円	受取利息 1,486千円 受取配当金 1,200千円 投資有価証券売却益 17,147千円 補助金収入 524千円 受取手数料 7,568千円 受取賃料 23,724千円
※2.営業外費用の主要項目	支払利息 7千円 新株発行費償却 5,472千円 上場費用 13,160千円	支払利息 85千円 新株発行費償却 4,890千円 賃貸費用 24,411千円	支払利息 7千円 新株発行費償却 10,946千円 賃貸費用 23,724千円 上場費用 17,499千円
※3.特別利益の主要項目	—————	—————	投資有価証券売却益 381,806千円
※4.特別損失の主要項目	過年度源泉税 9,711千円	建物除却損 658千円 工具器具備品除却損 187千円 たな卸資産評価損 33,560千円	建物売却損 1,248千円 工具器具備品売却損 466千円 投資有価証券評価損 100,000千円 過年度源泉税 9,711千円
5.減価償却実施額	有形固定資産 13,314千円 無形固定資産 1,004千円	有形固定資産 18,066千円 無形固定資産 1,876千円	有形固定資産 31,762千円 無形固定資産 2,141千円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>14,878</td> <td>10,437</td> <td>4,440</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	14,878	10,437	4,440	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>6,121</td> <td>3,197</td> <td>2,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	6,121	3,197	2,924	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>6,121</td> <td>2,584</td> <td>3,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	6,121	2,584	3,536
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	14,878	10,437	4,440																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	6,121	3,197	2,924																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	6,121	2,584	3,536																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,541千円 1年超 2,982千円 合計 4,523千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,235千円 1年超 1,747千円 合計 2,982千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,225千円 1年超 2,367千円 合計 3,592千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,617千円 減価償却費相当額 1,487千円 支払利息相当額 55千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 636千円 減価償却費相当額 612千円 支払利息相当額 26千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,581千円 減価償却費相当額 2,391千円 支払利息相当額 88千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																								

② 有価証券

前中間会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）、当中間会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）及び前事業年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)								
<p>1株当たり純資産額 16,822円97銭 1株当たり中間純利益 802円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を4株に分割、平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,767円71銭</td> <td>1株当たり純資産額 16,691円75銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 914円88銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,842円14銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 914円82銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 15,767円71銭	1株当たり純資産額 16,691円75銭	1株当たり中間純利益 914円88銭	1株当たり当期純利益 1,842円14銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 914円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭	<p>1株当たり純資産額 19,334円91銭 1株当たり中間純利益 920円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 19,642円62銭 1株当たり当期純利益 2,482円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 16,691円75銭 1株当たり当期純利益 1,842円14銭</p> <p>なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 15,767円71銭	1株当たり純資産額 16,691円75銭									
1株当たり中間純利益 914円88銭	1株当たり当期純利益 1,842円14銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 914円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	185,276	212,704	573,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	185,276	212,704	573,518
期中平均株式数(株)	231,000	231,000	231,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(-)

	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基 づく新株予約権 ①発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計) 1,692株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,000円 ②発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計) 234株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,439円	商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基 づく新株予約権 ①発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計) 1,536株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,000円 ②発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計) 201株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,439円 ③発行日 平成18年1月26日 (目的となる株式数の合計) 5,440株 (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 110,000円	商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基 づく新株予約権 ①発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計) 1,620株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,000円 ②発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計) 219株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,439円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。